

令和6年度 川口市福祉・就労支援連携事業運営協議会 会議録

- 日 時 令和6年4月19日（金）午前10時00分
- 場 所 川口市役所第一本庁舎6階 601大会議室
- 出席者 川口市長 奥ノ木 信夫 会 長
川口地区雇用対策協議会長 小原 敏治 協議員
連合埼玉 川口・戸田・蕨地域協議会議長 長沢 英俊 協議員
川口公共職業安定所長 根本 俊広 協議員
川口市経済部長 江原 季佳 協議員
川口市福祉部長 坂本 裕一 協議員
埼玉労働局職業安定部職業安定課長 千葉 直樹
埼玉労働局職業安定部訓練課長 関谷 真司
- 事務局 生活福祉1課長 大場 崇吏
生活福祉2課長 矢作 富男
川口公共職業安定所統括職業指導官 土肥 通昭
川口公共職業安定所就職支援ナビゲーター 寺田 慎一郎
生活福祉1課課長補佐 政本 克己
生活福祉1課保護第1係長 池田 和史
生活福祉1課自立支援係長 石橋 夏樹

－ 開会 午前10:00 －

事務局 司会進行

協議員の任期が令和6年3月31日をもって満了となっていることから、各協議委員に対し、令和6年4月19日から令和8年3月31日までの任期で委嘱書を奥ノ木会長より交付。

オブザーバーとして、埼玉労働局の千葉職業安定課長及び関谷訓練課長を紹介。その後、事務局の職員を紹介。

本日の傍聴希望者は1名である。これより入室して頂く。

川口市福祉・就労支援連携事業運営協議会 議事要綱第3条第1項の規定に基づき、会議成立の旨を報告。

会 長 あいさつ

－ 議事要綱第2条第4項の規定により会長が議長となる －

議長 「議題（1）令和5年度 川口市福祉・就労支援連携事業報告について」を事務局に説明するよう求める。

事務局 － 事務局説明 －

－ 質疑応答 －

議長 平成25年度から被保護者世帯の推移が横ばいとなっているが、これは生活保護の相談に来所された方をより積極的に就労支援に結び付けるようになったことも一因であると考えられる。また、生活保護受給者のうち、稼働能力のある方については、市内の事業者に依頼して就労支援に結び付けたケースも多くある。

引き続き就労可能な方は就労していただき、就労が困難であるなど生活に困っている人を援助していく。

全国から見て川口市の生活保護の状況はどうなっているのか。

協議員 令和5年度の生活保護受給率は、川口市は1.94%である。全国が1.62%、埼玉県が1.33%となっており、川口市の生活保護受給率は国や県より高い。また、県内63市町村では蕨市が1番高く、次いで川口市という結果である。

議長 これらの状況も踏まえ、なるべく就労に結び付けるよう努力してほしい。

協議員 就労支援コーナーでの職業紹介件数が676件となっており、就職者数が381人となっているが、就職に至らなかった方は、どういった理由で就職に至らなかったのか。また、どのようなケースが多かったのか。

事務局 窓口で相談を受けている所感では、面接や応募等が思うようにいかず、自然と窓口に来なくなってしまい、継続支援ができなくなってしまったケースが多かったように感じる。

協議員 就労につながった年齢層のうち、80代の方について、雇用形態はどのようなものか。また、どのような職業に就かれたのか。

事務局 80代の就職者数は5人となっており、男性は清掃職が2人、前職経験を活かしてタクシー運転手として就職した方が1人の計3人。女性はファストフード店が1人、一般家庭の家事代行が1人の計2人となっている。

議長 そのほか意見等あるか。

－ 質疑なく議題（1）は了承された －

議 長 「議題（２）令和６年度 川口市福祉・就労連携事業計画（案）」について事務局に説明を求める。

事 務 局 — 事務局説明 —

— 質疑なし —

議 長 それでは、令和６年度 川口市福祉・就労支援連携事業計画の原案を承認してよいか。

— 全協議員より議題（２）は承認された —

議 長 「議題（３）その他」について埼玉労働局に説明を求める。

労 働 局 令和６年２月分の埼玉労働市場ニュースより、現在の雇用情勢について報告。埼玉県内の有効求人倍率は 1.17 倍となっており、ここ数カ月間は 1.1 倍台で推移しているため、依然として求人数が求職者数を上回っている状況であるが、昨今の原材料高や物価上昇等社会情勢の影響には注意をする必要がある。中小企業に対する人材確保の支援として、引き続き求職者支援サービスの充実や、特定分野においては人材確保・就職支援対策コーナーを設置して重点的なマッチング支援を行っていく。マザーズハローワークでは子育て中の女性等に対し、家庭と仕事の両立を図るための就職支援を実施している。また、高齢者向けの支援としては、生涯現役支援窓口を設置し、就職及び社会参加の促進を図るための支援を行っている。障がい者の就労促進については、求職者への就職支援はもちろんのこと、企業に対する雇用指導も併せて、専門相談窓口を設置し対応している。

— 質疑応答 —

議 長 今後も関係機関と連携し、就労支援を強化していただきたい。

協 議 員 これからも人口減少による中小企業の人手不足は慢性化、あるいは深刻化していくと予想される。特に建設、運輸、製造業では現時点でも人手不足を感じている。民間企業の立場としては、ハローワークと連携して、ただ会社に就職するのではなく、求職者にとって適切な職業を選択できるよう支援していきたい。

議 長 どの業界においてもある程度の技術と知識がないと中々就労につながりにくい。例を挙げると土木、建築、解体といった建設業においては専門知識がないと就職が難しい状態。現在川口市では、そのような人材不足解消に向けて工業高校における鑄造科や建築科のような科の増設を埼玉県に依頼している。

協 議 員 企業から、社内の平均年齢が上がっており、特に若年層が人手不足であるという声を聞いていることから、高校生対象の就職面接会を開催するなど、若年層の人材確保へ向けて支援を継続していく。

－ 協議終了 －

－ 議長の任を解く －

事 務 局 審議終了により、閉会とする。

－ 閉会 午前10:47 －